

四半期報告書

(第84期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・管理本部長 伊藤 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	13,789	15,704	19,246
経常利益（百万円）	1,025	1,390	1,600
四半期（当期）純利益（百万円）	650	848	1,007
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	574	948	953
純資産額（百万円）	12,414	13,428	12,792
総資産額（百万円）	19,222	19,515	19,863
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	21.79	28.78	33.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	64.4	68.6	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	932	672	1,551
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△824	△1,398	△1,383
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△666	△616	△839
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,525	2,057	3,408

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9.87	7.42

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第83期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機とした電力不足や放射能物質への不安感が続くなか、長期化する円高問題や株価の低迷、欧州の財政不安、米中経済の不透明感等により、景気の回復感も乏しく、日本の経済情勢はデフレ基調を残したまま、今後においても不透明な状況が続くものと予測されます。

この様な経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は157億4百万円（前年同期比13.9%増加）となりました。損益につきましては、拡販及び原価低減活動に取組んだ結果、営業利益13億3千6百万円（前年同期比29.6%増加）、経常利益13億9千万円（前年同期比35.6%増加）、四半期純利益8億4千8百万円（前年同期比30.5%増加）となりました。

なお、セグメント別での結果は次の通りであります。

①コンデンサ・モジュール

震災影響により自動車産業分野で在庫調整による減産がありましたが、鉄道車両分野を含めたパワーエレクトロニクス分野が堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高は110億2千6百万円（前年同期比11.4%増加）となりました。

②電力機器システム

震災後、以前にまして省エネへの関心が高まったことなどにより、省エネ・インバーター用関連機器が堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高45億9千9百万円（前年同期比20.8%増加）となりました。

③情報機器

主力商品である「バス用表示装置」及び「鉄道用表示装置」が低調に推移いたしました。結果、売上高は7千9百万円（前年同期比4.9%減少）に留まりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は195億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円の減少となりました。増減の主なもの、現金及び預金の減少13億5千1百万円、たな卸資産の増加2億6百万円、有形固定資産の増加5億8千4百万円等によるものであります。

負債は60億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円の減少となりました。増減の主なもの、短期借入金の減少3億円、未払法人税等の減少3億1千3百万円、賞与引当金の減少2億2千9百万円等であります。

純資産は134億2千8百万円となり、自己資本比率は68.6%と4.4ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7百2千万円の収入となり、前年同期比2億5千9百万円収入の減少となりました。主な支出の要因は、税金等調整前四半期純利益、売上債権、仕入債務、法人税等の支払額等の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億9千8百万円の支出となり、前年同期比5億7千4百万円支出の増加となりました。主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千6百万円の支出となり、前年同期比5千万円支出の減少となりました。主な支出の要因は、借入金の返済と配当金の支払い等によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は20億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千1百万円の減少、前年同期比14億6千7百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事実及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 （市場第二部） 大阪証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年10月1日 ～平成23年12月31日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,580,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,197,000	29,191	—
単元未満株式	普通株式 284,003	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	29,191	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,580,000	—	3,580,000	10.83
計		3,580,000	—	3,580,000	10.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,408,819	2,057,530
受取手形及び売掛金	* 4,063,505	* 4,537,292
商品及び製品	299,612	320,796
仕掛品	331,503	450,542
原材料及び貯蔵品	311,374	377,931
繰延税金資産	299,778	169,376
その他	165,068	121,599
貸倒引当金	△1,430	△910
流動資産合計	8,878,232	8,034,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,500,293	3,107,208
機械装置及び運搬具（純額）	1,905,457	1,887,315
土地	4,403,984	4,391,214
リース資産（純額）	20,179	14,475
建設仮勘定	649,240	616,643
その他（純額）	251,236	297,677
有形固定資産合計	9,730,391	10,314,534
無形固定資産		
のれん	4,639	1,029
リース資産	2,588	1,837
その他	42,654	54,322
無形固定資産合計	49,882	57,188
投資その他の資産		
投資有価証券	591,658	525,534
長期貸付金	1,580	1,365
繰延税金資産	547,384	518,005
その他	69,266	69,424
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,205,389	1,109,830
固定資産合計	10,985,664	11,481,553
資産合計	19,863,897	19,515,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	884,282	915,414
短期借入金	1,538,799	1,237,845
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	462,245	148,792
未払費用	1,044,679	1,119,339
賞与引当金	428,350	199,172
役員賞与引当金	72,000	54,000
その他	241,814	259,373
流動負債合計	4,680,780	3,942,545
固定負債		
リース債務	14,160	7,704
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,204,969
退職給付引当金	946,905	881,976
その他	50,430	49,978
固定負債合計	2,390,432	2,144,629
負債合計	7,071,212	6,087,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	5,456,826	6,002,751
自己株式	△1,115,488	△1,116,379
株主資本合計	12,651,369	13,196,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,767	58,167
土地再評価差額金	859,485	1,021,805
為替換算調整勘定	△848,335	△885,714
その他の包括利益累計額合計	105,917	194,258
少数株主持分	35,397	37,874
純資産合計	12,792,684	13,428,536
負債純資産合計	19,863,897	19,515,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,789,846	15,704,853
売上原価	9,615,754	11,005,167
売上総利益	4,174,092	4,699,685
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	709,178	718,004
賞与引当金繰入額	45,530	47,263
役員賞与引当金繰入額	54,000	54,000
退職給付費用	31,005	37,338
運搬費	257,688	277,269
その他	2,044,779	2,228,829
販売費及び一般管理費合計	3,142,181	3,362,706
営業利益	1,031,910	1,336,979
営業外収益		
受取利息	713	352
受取配当金	7,144	7,849
固定資産賃貸料	34,560	36,312
スクラップ売却代	45,057	57,383
保険収入	—	47,400
その他	36,655	25,186
営業外収益合計	124,131	174,484
営業外費用		
支払利息	14,230	7,583
債権売却損	36,191	42,691
為替差損	60,107	34,975
その他	20,219	35,496
営業外費用合計	130,748	120,747
経常利益	1,025,293	1,390,716
特別利益		
固定資産売却益	—	49,248
特別利益合計	—	49,248
特別損失		
投資有価証券評価損	7,796	—
固定資産廃棄損	37,959	—
減損損失	—	16,551
特別損失合計	45,755	16,551
税金等調整前四半期純利益	979,537	1,423,413
法人税、住民税及び事業税	244,562	386,339
法人税等調整額	78,597	180,212
法人税等合計	323,159	566,552
少数株主損益調整前四半期純利益	656,377	856,861
少数株主利益	5,912	8,294
四半期純利益	650,464	848,567

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	656,377	856,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,883	△36,600
為替換算調整勘定	△50,646	△41,165
土地再評価差額金	—	169,237
その他の包括利益合計	△81,530	91,471
四半期包括利益	574,847	948,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,899	943,825
少数株主に係る四半期包括利益	3,947	4,507

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	979,537	1,423,413
減価償却費	729,338	813,701
減損損失	—	16,551
のれん償却額	3,414	3,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,870	△520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,589	△64,929
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146,184	△228,880
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△18,000
受取利息及び受取配当金	△7,858	△8,202
支払利息	14,230	7,583
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△49,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△404,390	△499,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,770	△221,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	390,459	50,051
その他	△146,391	122,230
小計	1,240,103	1,345,392
利息及び配当金の受取額	7,858	8,202
利息の支払額	△14,230	△7,583
法人税等の支払額	△301,661	△673,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,069	672,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,034	△1,152
有形固定資産の取得による支出	△843,393	△1,440,892
有形固定資産の売却による収入	—	59,672
無形固定資産の取得による支出	△4,930	△19,883
その他	25,322	3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,036	△1,398,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△181,291	902,862
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△169,146	△890
配当金の支払額	△208,951	△309,560
少数株主への配当金の支払額	△964	△2,029
その他	△6,455	△6,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,810	△616,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,965	△9,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568,743	△1,351,289
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,109	3,408,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,525,366	* 2,057,530

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
※ 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 290,065千円	※ 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 28,632千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,525,366千円	現金及び預金勘定 2,057,530千円
現金及び現金同等物 3,525,366千円	現金及び現金同等物 2,057,530千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	103,659	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	117,921	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,898,483	3,808,015	83,347	13,789,846	—	13,789,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,652	—	—	15,652	△15,652	—
計	9,914,136	3,808,015	83,347	13,805,499	△15,652	13,789,846
セグメント利益	1,122,374	1,082,477	5,096	2,209,948	△1,178,037	1,031,910

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	△1,178,037
合計	△1,178,037

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,026,284	4,599,291	79,277	15,704,853	—	15,704,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,625	—	—	9,625	△9,625	—
計	11,035,909	4,599,291	79,277	15,714,478	△9,625	15,704,853
セグメント利益	1,309,604	1,401,901	5,649	2,717,156	△1,380,177	1,336,979

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△1,380,177
合計	△1,380,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円79銭	28円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	650,464	848,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	650,464	848,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,845	29,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

②取得する株式の種類

当社普通株式

③取得する株式の総数

350,000株（上限）

④取得する期間

平成24年2月8日

⑤取得価額の総額

114,100千円（上限）

⑥取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得

(2) 取得日

平成24年2月8日

(3) その他

上記立会外取引による取得の結果、当社普通株式337,000株（取得価額109,862千円）を取得いたしました。

2【その他】

当社は平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

①中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・117,921千円

②1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢吹 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。